2020年12月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年２月９日

上場会社名	株式会社東急レクリエーション		上場取引所　東
コード番号	9631	URL　https://www.tokyu-rec.co.jp/	
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 菅野　信三	
問合せ先責任者	(役職名) 財務部長	(氏名) 相澤　巧一	(TEL) 03-3462-8870
定時株主総会開催予定日	2021年３月25日	配当支払開始予定日	2021年３月26日
有価証券報告書提出予定日	2021年３月25日		
決算補足説明資料作成の有無	：　無		
決算説明会開催の有無	：　無		

(百万円未満切捨て)

１．2020年12月期の連結業績（2020年１月１日～2020年12月31日）

（１）連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	21,664	△34.0	△1,257	―	△1,388	―	549	△21.9
2019年12月期	32,806	3.8	1,827	21.8	1,755	22.2	703	△8.8

(注)　包括利益　2020年12月期　434 百万円（△50.0%）　2019年12月期　867 百万円（36.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
2020年12月期	86.06	―	1.9	△3.1	△5.8
2019年12月期	110.13	―	2.5	3.8	5.6

(参考)　持分法投資損益　2020年12月期　― 百万円　2019年12月期　― 百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
2020年12月期	43,827	28,658	65.1	4,469.39
2019年12月期	46,264	28,224	60.9	4,414.67

(参考)　自己資本　2020年12月期　28,531 百万円　2019年12月期　28,182 百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△1,609	2,576	△935	704
2019年12月期	2,617	△1,495	△1,191	672

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
2019年12月期	―	15.00	―	15.00	30.00	191	27.2	0.7
2020年12月期	―	0.00	―	10.00	10.00	63	11.6	0.2
2021年12月期(予想)	―	15.00	―	15.00	30.00		133.7	

３．2021年12月期の連結業績予想（2021年１月１日～2021年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	13,757	57.9	119	－	50	－	0	－	0.13
通　期	27,857	28.6	435	－	299	－	143	△73.9	22.44

（注）　2021年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等を早期適用し、当該会計基準に基づいた予想となっております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	6,387,494 株	2019年12月期	6,387,494 株
②　期末自己株式数	2020年12月期	3,836 株	2019年12月期	3,616 株
③　期中平均株式数	2020年12月期	6,383,734 株	2019年12月期	6,383,970 株

（参考）　個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年１月１日～2020年12月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	20,149	△35.6	△1,302	－	△1,409	－	537	△20.4
2019年12月期	31,273	3.3	1,770	23.0	1,715	23.4	675	△8.2

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後 １株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	84.20	－
2019年12月期	105.77	－

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	43,252	28,315	65.5	4,435.59
2019年12月期	45,773	27,978	61.1	4,382.69

（参考）　自己資本　2020年12月期　28,315 百万円　2019年12月期　27,978 百万円

※　決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】４ページ「（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 11
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 13
（継続企業の前提に関する注記） …… 13
（追加情報） …… 13
（セグメント情報） …… 13
（１株当たり情報） …… 16
（重要な後発事象） …… 16

１．経営成績等の概況

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い経済活動が大きく制限され、非常に厳しい状況で推移いたしました。５月の緊急事態宣言の解除後は、経済活動の再開に伴い企業活動や個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、新型コロナウイルス感染症が再拡大し、先行きは極めて不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループにおきましては、お客様や従業員の安全を第一に考え、政府による緊急事態宣言と自治体の休業要請を受け、大部分の施設にて臨時休業等を実施いたしました。緊急事態宣言解除後は、政府、自治体及び関係団体からのガイドラインに基づき、適切な感染対策に取り組んでまいりましたが、営業上の制約や感染不安による外出自粛等の影響により、映像事業やライフ・デザイン事業の売上高は大幅な減少となりました。

この結果、売上高は21,664百万円（前年同期比34.0％減）、営業損失は1,257百万円（前年同期は1,827百万円の営業利益）、経常損失は1,388百万円（前年同期は1,755百万円の経常利益）となりましたが、固定資産の一部譲渡に伴う特別利益を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は549百万円（前年同期比21.9％減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当連結会計年度における映画興行界は、爆発的な人気により歴代興行収入１位となった「劇場版『鬼滅の刃』無限列車編」や、「今日から俺は!!劇場版」「パラサイト 半地下の家族」などの大ヒット作品が生まれたものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業界全体として極めて厳しい状況で推移いたしました。

当社におきましては、来場されるお客様にご満足いただけるよう劇場設備の強化と充実をはかり、「１０９シネマズ二子玉川」（東京都世田谷区）において最新鋭上映システム「ＩＭＡＸ®レーザー」を、「１０９シネマズ明和」（三重県多気郡明和町）において３面マルチプロジェクション・映画上映システム「ＳｃｒｅｅｎＸ」を導入いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛や、政府による緊急事態宣言と自治体の休業要請を受けた臨時休業、洋画作品を中心とした新作映画の公開延期、感染対策としての座席の間引き販売等の影響から映画館の動員が大きく落ち込みました。一方で、各映画館ではお客様に安心してご鑑賞いただけるよう換気やアルコール消毒、サーモカメラによる体温確認などの感染対策を行うとともに、映画館の安全性を伝える啓蒙活動を行ってまいりました。

この結果、売上高は11,415百万円（前年同期比45.2％減）となり、営業損失は925百万円（前年同期は1,841百万円の営業利益）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ライフ・デザイン事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛等の影響を大きく受け、事業環境は極めて厳しい状況で推移いたしました。

ボウリング事業、スポーツコート事業、フィットネス事業、コミュニティカフェ事業におきましては、政府による緊急事態宣言と自治体の休業要請を受け、すべての施設にて臨時休業を実施いたしました。緊急事態宣言解除後は、適切な感染対策に取り組んでまいりましたが、営業時間の短縮など営業上の制約や感染不安による外出自粛等の影響により、売上高は大きく減少いたしました。一方で、フィットネス事業におきましては、新たに「エニタイムフィットネス元住吉店」（神奈川県川崎市）、「エニタイムフィットネス溝の口店」（神奈川県川崎市）の２店舗を出店し、事業拡大をはかってまいりました。

ホテル事業におきましては、感染対策を行いながら営業を継続してまいりましたが、入国制限措置や都道府県をまたぐ移動自粛により、インバウンドやビジネス、観光等の需要が激減し、極めて厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は2,035百万円（前年同期比46.3％減）となり、営業損失は389百万円（前年同期は135百万円の営業利益）となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を最小限にとどめるべく、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方においてテナントの個々の状況を勘案し、賃料の支払い猶予などの柔軟な対応を行うことで、テナントとの協力関係を保ち、入居率の維持に努めてまいりました。

また、2019年に取得した「道玄坂ＴＲビル」（東京都渋谷区）と2019年にリニューアルオープンした「南町田グランベリーパーク ワンダーシアター棟」（東京都町田市）の２物件も収益に寄与いたしました。

この結果、売上高は6,694百万円（前年同期比0.5％増）となり、営業利益は1,428百万円（前年同期比13.2％増）となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、2019年に受注したビルメンテナンス契約が売上に寄与したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、主要顧客であるホテルの稼働率が低下したことから客室整備の受注が減少いたしました。

この結果、売上高は1,519百万円（前年同期比1.3％減）となり、営業利益は127百万円（前年同期比1.5％増）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度における財政状態は、資産の部合計43,827百万円（前年同期比2,436百万円減）、負債の部合計15,168百万円（前年同期比2,871百万円減）、純資産の部合計28,658百万円（前年同期比434百万円増）となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ32百万円増加し704百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、増加要因として、減価償却費1,821百万円、減損損失1,158百万円、税金等調整前当期純利益959百万円等があったものの、固定資産売却益3,972百万円、仕入債務の減少1,171百万円等により、1,609百万円の支出（前年同期は2,617百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や貸付けによる支出があったものの、固定資産の売却及び建設仮勘定の精算により、2,576百万円の収入（前年同期は1,495百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金やファイナンス・リース債務の返済等により935百万円の支出（前年同期は1,191百万円の支出）となりました。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2019年12月期	2018年12月期	2017年12月期	2016年12月期
自己資本比率（％）	65.1	60.9	59.3	57.9	55.4
時価ベースの自己資本比率（％）	69.3	70.1	64.5	65.3	53.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	―	104.7	140.7	119.5	236.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	―	21.9	20.5	29.2	16.9

※自己資本比率：自己資本／総資産
※時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
※キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
※インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）　1　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
　　　　2　株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
　　　　3　営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
　　　　4　計算結果がマイナスの場合は「－」で表示しています。

（４）今後の見通し

わが国経済は、政府による各種経済・金融政策や海外経済の改善を背景に回復基調となることが期待されるものの、未だ新型コロナウイルス感染症収束の見通しは立っておらず、感染症拡大による経済活動への影響が長期化することが懸念されます。また海外の一部の国々においてワクチン接種が開始される等の明るい兆しが見られるものの、ワクチンの効果が顕在化しない場合は経済活動が長期停滞する恐れがあり、当社グループを取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況のなか、当社は東急株式会社の連結子会社として、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、東急グループにおけるエンターテイメント領域を担う役割の拡大をはかってまいります。さらに、経営ビジョン「エンターテイメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿ＴＯＫＹＵ ＭＩＬＡＮＯ跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」を着実に遂行し、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の３事業を柱として、積極的に営業活動をはかってまいります。

主幹事業である映像事業におきましては、洋画作品を中心に公開延期された新作映画が段階的に公開されることにより、緩やかに映画興行市場は回復していくと予測されます。今後もお客様の満足度向上のため、「ＩＭＡＸ®レーザー」導入などの映画館ならではの鑑賞体験の追求をはかっていくとともに、劇場の有効活用策であるシアタープロモーションなどの付帯収益の拡大を推進し、収益力の向上を目指してまいります。

ライフ・デザイン事業におきましては、引き続き構造改革の推進と収益力向上に努めてまいります。具体的には、コロナ禍の中でも健康ニーズは依然として高く、フィットネス市場は中長期的に成長が続くものと予測していることから、「エニタイムフィットネス」のさらなる展開と安定収益基盤としての確立を目指してまいります。また、ホテル事業におきましては、国内のビジネス、観光の需要は緩やかに回復していくものの、インバウンドを含めた需要全体が回復するには時間を要するものと予測しておりますが、団体客誘致などの積極的な販促活動と適切なレベニューマネジメントを徹底することにより収益を確保してまいります。その他の既存事業におきましては、選択と集中をはかり、収益性の向上に努めてまいります。

不動産事業におきましては、当社グループの中では最も利益基盤が厚く、当社における収益安定化のためには非常に重要であると認識しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるテナント賃料の支払い猶予、減額や解約などが続くものと予測しており、今後もオーナー並びにテナントとの継続的な協力関係を築きながら、既存物件の収益を維持するとともに新規収益物件の開発を行ってまいります。

このように、当社グループといたしましては、外部環境等を的確に把握し、万全な感染対策により事業継続を行うとともに、感染拡大収束後の速やかな業績回復に向けて強固な経営基盤の構築を目指してまいります。

以上の結果、次期の業績につきましては、売上高は27,857百万円（前年同期比28.6％増）、営業利益は435百万円（前年同期は1,257百万円の営業損失）、経常利益は299百万円（前年同期は1,388百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は143百万円（前年同期比73.9％減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（ＩＦＲＳ）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	672,818	704,985
受取手形及び売掛金	2,041,175	1,944,042
リース投資資産	1,595,554	1,498,262
商品	90,506	83,416
貯蔵品	73,272	76,853
短期貸付金	843,726	2,254,583
その他	975,329	923,424
貸倒引当金	△6	△8
流動資産合計	6,292,376	7,485,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,647,368	10,023,611
機械装置及び運搬具（純額）	367,931	305,317
工具、器具及び備品（純額）	1,349,121	957,590
土地	13,657,559	11,753,390
リース資産（純額）	378,648	359,128
建設仮勘定	615,159	1,715,258
有形固定資産合計	28,015,789	25,114,297
無形固定資産	1,110,689	813,428
投資その他の資産		
投資有価証券	1,857,246	1,695,471
長期貸付金	457,485	410,167
差入保証金	7,964,702	7,740,054
繰延税金資産	21,399	21,944
その他	552,335	552,990
貸倒引当金	△8,023	△6,823
投資その他の資産合計	10,845,146	10,413,804
固定資産合計	39,971,624	36,341,530
資産合計	46,264,001	43,827,089

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 754, 327	1, 852, 362
1年内返済予定の長期借入金	807, 103	4, 193
リース債務	126, 851	131, 122
未払金	1, 115, 955	627, 729
未払法人税等	413, 257	410, 888
賞与引当金	58, 372	52, 217
資産除去債務	－	40, 000
その他	1, 151, 338	1, 083, 371
流動負債合計	6, 427, 205	4, 201, 885
固定負債		
長期借入金	40, 273	36, 080
リース債務	1, 766, 847	1, 635, 725
繰延税金負債	522, 001	855, 359
再評価に係る繰延税金負債	1, 262, 258	688, 734
退職給付に係る負債	357, 088	388, 036
資産除去債務	1, 795, 550	1, 778, 368
受入保証金	5, 858, 822	5, 575, 739
その他	9, 617	8, 380
固定負債合計	11, 612, 461	10, 966, 423
負債合計	18, 039, 666	15, 168, 309
純資産の部		
株主資本		
資本金	7, 028, 813	7, 028, 813
資本剰余金	7, 878, 110	7, 877, 827
利益剰余金	10, 007, 114	11, 760, 267
自己株式	△15, 610	△16, 714
株主資本合計	24, 898, 427	26, 650, 194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	677, 631	573, 709
土地再評価差額金	2, 606, 667	1, 307, 155
その他の包括利益累計額合計	3, 284, 299	1, 880, 864
非支配株主持分	41, 608	127, 722
純資産合計	28, 224, 334	28, 658, 780
負債純資産合計	46, 264, 001	43, 827, 089

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
売上高	32,806,254	21,664,975
売上原価	29,428,281	21,403,968
売上総利益	3,377,973	261,007
販売費及び一般管理費	1,550,460	1,518,820
営業利益又は営業損失（△）	1,827,513	△1,257,812
営業外収益		
受取利息	12,141	10,613
受取配当金	31,715	41,123
受取補償金	93,282	－
その他	22,355	17,814
営業外収益合計	159,493	69,550
営業外費用		
支払利息	118,609	120,719
休止設備関連費用	98,635	37,541
店舗閉鎖損失	6,750	34,700
その他	7,132	7,092
営業外費用合計	231,127	200,053
経常利益又は経常損失（△）	1,755,880	△1,388,315
特別利益		
固定資産売却益	8,059	3,972,736
固定資産受贈益	203,110	－
その他	－	12,832
特別利益合計	211,170	3,985,569
特別損失		
固定資産除却損	45,466	70,642
減損損失	309,334	1,158,542
投資有価証券評価損	380,885	－
臨時休業による損失	－	408,106
特別損失合計	735,686	1,637,290
税金等調整前当期純利益	1,231,363	959,962
法人税、住民税及び事業税	535,822	616,579
法人税等調整額	350	△194,846
法人税等合計	536,173	421,732
当期純利益	695,189	538,230
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△7,862	△11,169
親会社株主に帰属する当期純利益	703,051	549,399

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年１月１日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)
当期純利益	695,189	538,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172,741	△103,922
その他の包括利益合計	172,741	△103,922
包括利益	867,931	434,307
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	875,793	445,477
非支配株主に係る包括利益	△7,862	△11,169

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年１月１日　至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	9,495,582	△14,783	24,387,723
当期変動額					
剰余金の配当			△191,520		△191,520
親会社株主に帰属する当期純利益			703,051		703,051
自己株式の取得				△827	△827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	511,531	△827	510,704
当期末残高	7,028,813	7,878,110	10,007,114	△15,610	24,898,427

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	504,889	2,606,667	3,111,557	49,470	27,548,750
当期変動額					
剰余金の配当					△191,520
親会社株主に帰属する当期純利益					703,051
自己株式の取得					△827
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172,741	－	172,741	△7,862	164,879
当期変動額合計	172,741	－	172,741	△7,862	675,584
当期末残高	677,631	2,606,667	3,284,299	41,608	28,224,334

当連結会計年度(自 2020年１月１日　至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,028,813	7,878,110	10,007,114	△15,610	24,898,427
当期変動額					
剰余金の配当			△95,758		△95,758
親会社株主に帰属する当期純利益			549,399		549,399
土地再評価差額金の取崩			1,299,512		1,299,512
自己株式の取得				△1,103	△1,103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△283			△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	△283	1,753,153	△1,103	1,751,766
当期末残高	7,028,813	7,877,827	11,760,267	△16,714	26,650,194

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	677,631	2,606,667	3,284,299	41,608	28,224,334
当期変動額					
剰余金の配当					△95,758
親会社株主に帰属する当期純利益					549,399
土地再評価差額金の取崩					1,299,512
自己株式の取得					△1,103
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△283
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△103,922	△1,299,512	△1,403,434	86,113	△1,317,320
当期変動額合計	△103,922	△1,299,512	△1,403,434	86,113	434,445
当期末残高	573,709	1,307,155	1,880,864	127,722	28,658,780

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2019年１月１日 至 2019年12月31日）	当連結会計年度 （自 2020年１月１日 至 2020年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,231,363	959,962
減価償却費	1,820,325	1,821,926
減損損失	309,334	1,158,542
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,721	△1,197
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,698	△6,154
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5,617	30,948
固定資産売却損益（△は益）	△8,059	△3,972,736
固定資産除却損	45,466	70,642
固定資産受贈益	△203,110	―
投資有価証券評価損益（△は益）	380,885	―
受取利息及び受取配当金	△43,856	△51,736
支払利息	118,609	120,719
受取補償金	△93,282	―
売上債権の増減額（△は増加）	△327,333	206,804
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,987	3,510
仕入債務の増減額（△は減少）	△63,686	△1,171,191
前払費用の増減額（△は増加）	△23,899	31,632
前受金の増減額（△は減少）	16,757	△56,772
預り金の増減額（△は減少）	△7,615	45,565
差入保証金の増減額（△は増加）	△297,950	188,273
預り保証金の増減額（△は減少）	147,955	△283,083
未払消費税等の増減額（△は減少）	34,315	△32,181
その他	16,857	△13,827
小計	3,090,260	△950,355
利息及び配当金の受取額	43,856	51,736
利息の支払額	△119,570	△121,680
受取補償金の受取額	93,282	―
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△490,640	△588,971
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617,188	△1,609,270

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2019年１月１日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年１月１日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,560,515	△3,437,282
固定資産の売却による収入	67,701	5,877,005
固定資産の除却による支出	△26,429	－
建設仮勘定精算による収入	－	1,513,233
資産除去債務の履行による支出	△48,702	△12,600
短期貸付金の純増減額（△は増加）	2,021,848	△1,415,511
貸付金の回収による収入	50,897	51,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,495,201	2,576,816
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△821,919	△807,103
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△177,066	△126,851
自己株式の取得による支出	△827	△1,103
配当金の支払額	△191,952	△97,320
非支配株主からの払込みによる収入	－	97,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,765	△935,379
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△69,779	32,166
現金及び現金同等物の期首残高	742,597	672,818
現金及び現金同等物の期末残高	672,818	704,985

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響の考え方）

当連結会計年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う施設の臨時休業や、営業時間の短縮、座席の間引き販売等の感染対策により、売上高減少等の影響が生じております。さらに、2021年１月に再び緊急事態宣言が発出されたことから、売上高減少等の影響は今後も一定期間継続すると予想されます。

このため、当社グループでは、翌第２四半期連結会計期間以降、緩やかに当該状況が正常化すると仮定しており、当該仮定を会計上の見積り（固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等）に反映しております。

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社グループ(当社及び連結子会社)の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「映像事業」、「ライフ・デザイン事業」及び「不動産事業」の３つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

映像事業……………………… 映画館の経営、イベントの企画制作

ライフ・デザイン事業……… ボウリング場・フィットネス施設・スポーツコート施設・飲食店・小売店・ホテルの経営

不動産事業…………………… ビル・住宅等の賃貸

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　2019年１月１日　至　2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注)１	合計	調整額(注)２	連結財務諸表計上額(注)３
	映像事業	ライフ・デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,812,908	3,792,545	6,660,928	31,266,382	1,539,872	32,806,254	―	32,806,254
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3,754	3,754	791,653	795,407	△795,407	―
計	20,812,908	3,792,545	6,664,682	31,270,137	2,331,525	33,601,662	△795,407	32,806,254
セグメント利益	1,841,256	135,016	1,261,504	3,237,777	125,351	3,363,129	△1,535,615	1,827,513
セグメント資産	13,877,953	3,477,797	20,465,872	37,821,623	326,697	38,148,320	8,115,680	46,264,001
その他の項目								
減価償却費	1,084,968	325,104	365,643	1,775,716	2,970	1,778,687	41,638	1,820,325
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,324,765	586,097	1,711,493	3,622,356	5,550	3,627,907	434,121	4,062,028

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,535,615千円には、セグメント間取引消去768千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,536,384千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,115,680千円には、セグメント間取引消去△118,385千円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,234,065千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地等)及び一般管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額41,638千円には、セグメント間取引消去△1,785千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費43,424千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額434,121千円には、セグメント間取引消去△1,016千円、各報告セグメントに配分していない全社資産435,138千円が含まれております。全社資産の増加額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る資産の増加額であります。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自　2020年１月１日　至　2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)１	合計	調整額 (注)２	連結 財務諸表 計上額 (注)３
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	11,415,396	2,035,721	6,694,510	20,145,629	1,519,345	21,664,975	―	21,664,975
セグメント間の内部 売上高又は振替高	―	―	1,377	1,377	756,222	757,600	△757,600	―
計	11,415,396	2,035,721	6,695,888	20,147,007	2,275,568	22,422,575	△757,600	21,664,975
セグメント利益又は 損失(△)	△925,530	△389,113	1,428,303	113,659	127,210	240,870	△1,498,683	△1,257,812
セグメント資産	12,839,583	3,009,919	18,763,784	34,613,287	306,186	34,919,474	8,907,615	43,827,089
その他の項目								
減価償却費	1,068,060	345,184	359,800	1,773,045	3,826	1,776,871	45,055	1,821,926
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	263,131	184,537	100,032	547,701	2,365	550,066	2,667,065	3,217,131

(注)１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

２　調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,498,683千円には、セグメント間取引消去2,093千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,500,776千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額8,907,615千円には、セグメント間取引消去△116,326千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,023,942千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の金融資産(貸付金、投資有価証券等)、固定資産(土地、建設仮勘定等)及び一般管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額45,055千円には、セグメント間取引消去△1,626千円、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費46,681千円が含まれております。全社減価償却費は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,667,065千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であり、主に「歌舞伎町一丁目地区開発計画（新宿ＴＯＫＹＵ ＭＩＬＡＮＯ再開発計画）」の設備投資額であります。なお、この設備投資額につきましては、投資範囲の見直しを行ったことにより、建設仮勘定の精算として1,513,233千円の返還を受けております。

３　セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
１株当たり純資産額	4,414.67円	4,469.39円
１株当たり当期純利益	110.13円	86.06円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	－円	－円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
　　　２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　2019年１月１日 至　2019年12月31日）	当連結会計年度 （自　2020年１月１日 至　2020年12月31日）
１株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,051	549,399
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	703,051	549,399
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,383	6,383

　　　３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,224,334	28,658,780
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	41,608	127,722
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,182,726	28,531,058
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	6,383	6,383

（重要な後発事象）

該当事項はありません。